

平成25年度 財政状況資料集

総括表(市町村)

都道府県名	三重県		市町村類型	指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)
						歳入総額	30,687,331	26,641,516	実質収支比率	4.5	4.0		
市町村名	志摩市		地方交付税種地	1-1	財政健全化等	×	歳出総額	29,911,556	25,641,179	經常収支比率	89.2	90.2	
					財源超過	×	歳入歳出差引	775,775	1,000,337	(1)	(93.6)	(95.0)	
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	26,410	341,865	標準財政規模	16,631,984	16,409,813	
					近畿		実質収支	749,365	658,472	財政力指数	0.44	0.45	
人口	22年国調(人)	54,694	産業構造(5)		中部		単年度収支	90,893	-48,103	公債費負担比率	16.9	17.7	
	17年国調(人)	58,225			過疎	×	積立金	796,845	531,371	健全化判断比率			
	増減率(%)	-6.1			山振	×	繰上償還金	5,625	80	実質赤字比率	-	-	
住民基本台帳人口(6)	26.01.01(人)	54,908	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	131,008	530,869	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	54,640	第1次	2,489	3,426	指数表選定		実質単年度収支	762,355	-47,521	実質公債費比率	10.6	11.2
	25.03.31(人)	55,526		10.2	12.1						将来負担比率	72.8	78.8
	うち日本人(人)	55,232	第2次	4,838	6,447			基準財政収入額	4,988,304	4,927,467	資金不足比率(4)		
	増減率(%)	-1.1		19.8	22.8			基準財政需要額	11,510,844	11,402,701			
	うち日本人(%)	-1.1	第3次	17,150	18,273			標準税収入額等	6,441,226	6,342,897			
面積(km ²)	179.73	70.1		64.7			經常経費充当一般財源等	14,689,783	14,693,560				
人口密度(人/km ²)	304					歳入一般財源等	19,716,864	18,478,531					
世帯数(世帯)	20,553												
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	34,449,743	30,915,574			
	市区町村長	1	7,200	一般職員	530	1,664,200	3,140	うち公的資金	15,167,396	15,687,697			
	副市区町村長	1	6,650	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	989,477	5,159,200			
	教育長	1	5,700	うち技能劣務職員	92	260,084	2,827	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	4,700	教育公務員	38	125,818	3,311	土地開発基金現在高	892,592	892,592			
	議会副議長	1	3,990	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	3,298,475	2,632,638			
	議会議員	18	3,700	合計	568	1,790,018	3,151	財政調整基金	1,202,973	883,436			
				ラスパイレース指数			96.7	減債基金	4,130,275	4,147,543			
							その他特定目的基金						
一般会計等の一覧	一般会計	事業会計の一覧	国民健康保険特別会計	公営企業(法適)の一覧	水道事業会計	公営企業(法非適)の一覧	下水道事業特別会計	関係する一部事務組合等一覧	志摩広域消防組合	地方公社・第三セクター等一覧		(3)	
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名		
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(8)	下水道事業特別会計	(9)	志摩広域消防組合				
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(4)	介護保険特別会計	(7)	病院事業会計			(10)	志摩広域行政組合(一般会計)				
		(5)	後期高齢者医療特別会計					(11)	志摩広域行政組合(才庭寮特別会計)				
								(12)	志摩広域行政組合(ともやま苑特別会計)				
								(13)	志摩広域行政組合(福祉センター特別会計)				
								(14)	三重県市町総合事務組合(一般会計)				
								(15)	三重県市町総合事務組合(退職手当特別会計)				
								(16)	三重県市町総合事務組合(共有デジタル地図特別会計)				
								(17)	三重県市町総合事務組合(共同研修特別会計)				
								(18)	三重県市町総合事務組合(物品特別会計)				

(注釈) 1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に印を付与している。
 4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	5,758,231	18.8	5,758,231	36.7	普通税	5,590,765	97.1	-
地方譲与税	175,914	0.6	175,914	1.1	法定普通税	5,590,765	97.1	-
利子割交付金	14,858	0.0	14,858	0.1	市町村民税	2,075,631	36.0	-
配当割交付金	22,344	0.1	22,344	0.1	個人均等割	80,231	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	37,481	0.1	37,481	0.2	所得割	1,742,926	30.3	-
地方消費税交付金	479,299	1.6	479,299	3.1	法人均等割	138,485	2.4	-
ゴルフ場利用税交付金	63,397	0.2	63,397	0.4	法人税割	113,989	2.0	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,928,018	50.8	-
自動車取得税交付金	71,485	0.2	71,485	0.5	うち純固定資産税	2,927,090	50.8	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	145,159	2.5	-
地方特例交付金	18,393	0.1	18,393	0.1	市町村たばこ税	441,142	7.7	-
地方交付税	9,725,760	31.7	9,008,718	57.4	鉱産税	-	-	-
普通交付税	9,008,718	29.4	9,008,718	57.4	特別土地保有税	815	0.0	-
特別交付税	717,028	2.3	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	14	0.0	-	-	目的税	167,466	2.9	-
(一般財源計)	16,367,162	53.3	15,650,120	99.7	法定目的税	167,466	2.9	-
交通安全対策特別交付金	4,761	0.0	4,761	0.0	入湯税	167,466	2.9	-
分担金・負担金	59,696	0.2	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	376,314	1.2	27,645	0.2	都市計画税	-	-	-
手数料	167,339	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	3,901,020	12.7	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	1,401,101	4.6	-	-	合計	5,758,231	100.0	-
財産収入	23,235	0.1	11,547	0.1				
寄附金	24,572	0.1	-	-				
繰入金	182,414	0.6	-	-				
繰越金	1,000,337	3.3	-	-				
諸収入	676,780	2.2	1,214	0.0				
地方債	6,502,600	21.2	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	780,000	2.5	-	-				
歳入合計	30,687,331	100.0	15,695,287	100.0				

区分	平成25年度	平成24年度			
徴収率 現・計	合計	96.9	83.0	96.3	81.5
(%)	市町村民税	97.5	90.6	97.0	89.1
	純固定資産税	95.9	76.2	95.1	74.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,009,775	実質収支	531,027
病院	500,000	再差引収支	66,514
下水道	342,405	加入世帯数(世帯)	10,592
介護サービス	91,474	被保険者数(人)	18,327
上水道	1,750	被保険者	保険税(料)収入額
国民健康保険	438,424	1人当り	84
その他	1,635,722		国庫支出金
			99
			保険給付費
			261

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位 千円・%)				
目的別歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	218,935	0.7	-	218,935
総務費	3,613,260	12.1	12,667	3,227,137
民生費	8,370,118	28.0	1,071,369	4,909,968
衛生費	7,037,388	23.5	1,191,786	3,229,375
労働費	67,743	0.2	-	276
農林水産業費	357,377	1.2	22,807	285,712
商工費	329,708	1.1	5,369	309,516
土木費	1,346,368	4.5	664,903	689,019
消防費	1,287,302	4.3	101,174	1,118,271
教育費	3,905,954	13.1	2,067,533	1,610,697
災害復旧費	7,216	0.0	-	4,177
公債費	3,370,187	11.3	-	3,338,006
諸支だ費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	29,911,556	100.0	5,137,608	18,941,089

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	11,127,112	37.2	8,370,092	8,257,953	50.1
人件費	4,440,924	14.8	3,944,356	3,837,991	23.3
うち職員給	2,971,172	9.9	2,496,522	-	-
扶助費	3,316,001	11.1	1,087,730	1,087,581	6.6
公債費	3,370,187	11.3	3,338,006	3,332,381	20.2
元利償還金	3,370,054	11.3	3,337,873	3,332,248	20.2
内 うち元金	2,968,431	9.9	2,941,469	2,935,844	17.8
内 うち利子	401,623	1.3	396,404	396,404	2.4
一時借入金利子	133	0.0	133	133	0.0
その他の経費	13,639,620	45.6	8,829,356	6,431,830	39.0
物件費	3,079,165	10.3	2,315,266	1,777,376	10.8
維持補修費	194,693	0.7	154,947	154,947	0.9
補助費等	6,739,532	22.5	3,102,872	2,472,118	15.0
うち一部事務組合負担金	5,352,483	17.9	1,911,283	1,632,042	9.9
繰出金	2,495,030	8.3	2,161,961	2,027,389	12.3
積立金	1,131,200	3.8	1,094,310	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	5,144,824	17.2	1,741,641	-	-
うち人件費	86,051	0.3	77,451	-	-
普通建設事業費	5,137,608	17.2	1,737,464	-	-
うち補助	2,003,162	6.7	90,593	-	-
うち単独	3,122,032	10.4	1,634,745	-	-
災害復旧事業費	7,216	0.0	4,177	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	29,911,556	100.0	18,941,089	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成26年度 三重県志摩市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 住宅新築資金等貸付事業特別会計, etc.

一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちに一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 介護保険特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちに一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 志摩広域消防組合, 志摩広域行政組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 地方公社・第三セクター等.

地方公共団体が 25%以上出資している法人又は 財政支援を行っている法人を記載している。地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、印を付与している。

公債費負担の状況

Table with columns: 区分, 平成23年度, 平成24年度, 平成25年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, etc.

将来負担の状況

Table with columns: 区分, 平成23年度, 平成24年度, 平成25年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, etc. Includes a box for '健全化判断比率'.

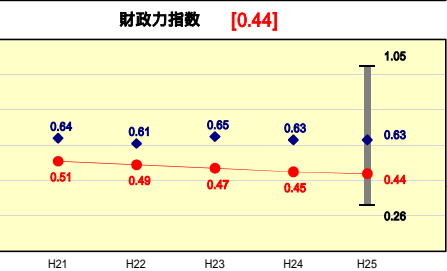
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	54,908	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	54,640	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	179.73	km ²	実質公債費比率	10.6	%
歳入総額	30,687,331	千円	将来負担比率	72.8	%
歳出総額	29,911,556	千円	市町村類型	H21 -1 H22 -1 H23 -1	
実質収支	749,365	千円	(年度毎)	H24 -1 H25 -1	
標準財政規模	16,631,984	千円			
地方債現在高	34,449,743	千円			



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。'人件費・物件費等の状況'の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

財政力

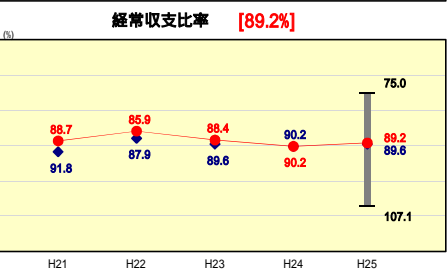


類似団体内順位 153/198 全国平均 0.49 三重県平均 0.59

財政力指数の分析

産業構造上税基が脆弱なことに加え、生産年齢人口の減少や厳しい経済状況の長期化等により低い水準で推移しており、類似団体及び全国市町村の平均を下回っている。定員管理の適正化、物件費の抑制などに歳出の削減に努めるとともに、地方税の徴収強化等の取組みにより歳入を確保し、財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性

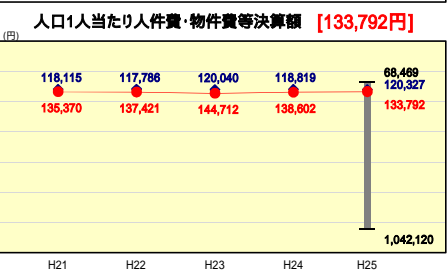


類似団体内順位 96/198 全国平均 90.2 三重県平均 88.8

経常収支比率の分析

前年度と比較して1.0%減少し、類似団体平均を若干下回った。数値改善の要因としては、歳入面では地方税収入額が増となり、歳出面では給与減額支給措置により人件費が減少となったことがあげられる。臨時財政対策債に關しては後年度の公債費負担を考慮して借入を抑制しており、仮に臨時財政対策債発行可能額の全額を借入したとすると87.0%となり、対前年で3.2%の減少となっていたことになる。今後も施設の統廃合等を計画的に実施することから、合併特例債の借入により公債費の増加が見込まれるが、施設統廃合等による人件費、物件費の削減を図ることで全体的な歳出の増加を抑えていく。

人件費・物件費等の状況

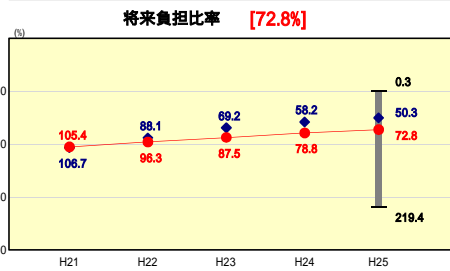


類似団体内順位 160/198 全国平均 116,288 三重県平均 116,288

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析

類似団体平均を上回っている。類似団体平均との差額については人件費が要因と考えられるが、学校給食センターにおける配送・回収業務を委託したことなどにより若干の改善がみられる。引き続き民間でも実施可能な部分については委託を行うことで人件費の削減に努める。物件費については施設の統廃合等により経常的な経費の抑制に引き続き努める。

将来負担の状況

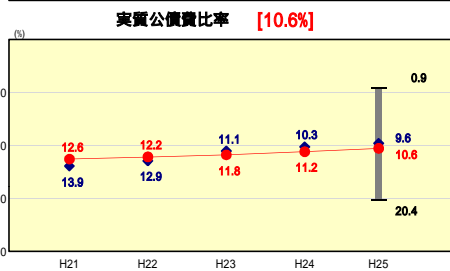


類似団体内順位 138/198 全国平均 51.0 三重県平均 34.3

将来負担比率の分析

前年度と比較すると6.0%減少しているが、類似団体平均を22.5%上回っている。前年度からの減少については、地方債の現在高が増加したものの、財政調整基金の積立により充て可能基金が増加したことが要因と考えられる。類似団体平均を上回ったことについては、新市建設計画に基づき、合併特例債を活用して積極的に施設整備等を実施しているため、地方債残高が増加していることが要因と考えられる。今後も増加は見込まれるが、合併特例期間後は、起債発行の抑制に努めていく。

公債費負担の状況

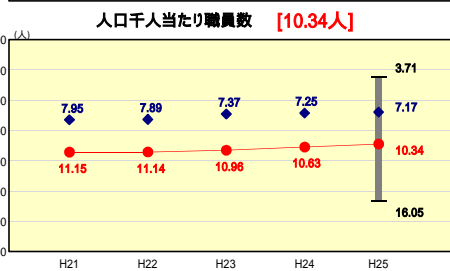


類似団体内順位 122/198 全国平均 8.6 三重県平均 9.3

実質公債費比率の分析

前年度と比較すると0.6%減少しているが、類似団体平均と比較すると1.0%上回っている。単年度数値については、元利償還金の額は増加したものの、交付税算入率の高い合併特例債が増加し、算入率の低い地方債が減少したことから実質的な公債費負担が減少したことが要因となり、前年度より0.8%程度減少している。新市建設計画に基づき、合併特例債を活用して施設整備等を実施してきたことから、今後は普通交付税の合併算定替の段階的縮減も見据え起債発行額の抑制に努める。

定員管理の状況

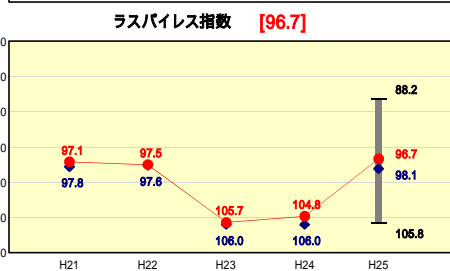


類似団体内順位 183/198 全国平均 8.96 三重県平均 7.65

人口千人当たり職員数の分析

毎年改善傾向にあるものの、依然として類似団体及び全国平均を大きく上回っている。これまで定員適正化計画に基づき計画的な職員数の削減を実施してきたが、今後は支所業務のあり方を含めた行政組織機構の見直しなど、新たな定員適正化計画の策定により、さらなる職員数の削減を図っていく。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 55/198 全国平均 98.6 全国町村平均 95.6

ラスパイレズ指数の分析

平成26年3月をもって国家公務員の給与改定・臨時特例法による給与減額措置が終了したことにより大幅に減少している。また前年の国家公務員の給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の参考値96.8との比較においても0.1ポイントの減少となっている。類似団体及び全国市平均との比較においては2.0ポイント前後下回っている。今後も国の基準に準じて、給与制度及び給与水準の適正化に努める。

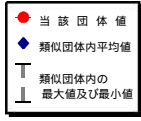
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

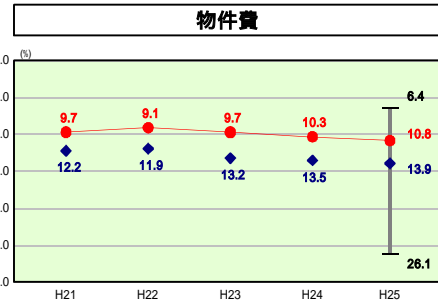
三重県志摩市

経常収支比率の分析

人口	54,908	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	54,640	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	179.73	km ²	実質公債費比率	10.6	%
歳入総額	30,687,331	千円	将来負担比率	72.8	%
歳出総額	29,911,556	千円	町村類型	H21 - 1 H22 - 1 H23 - 1	
実質収支	749,365	千円	(年度毎)	H24 - 1 H25 - 1	
標準財政規模	16,631,984	千円			
地方債現在高	34,449,743	千円			

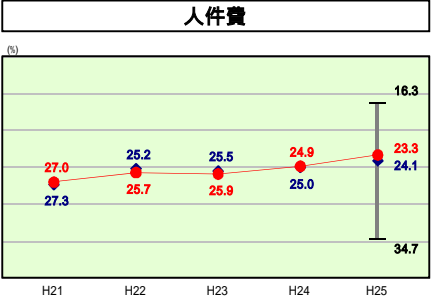


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。



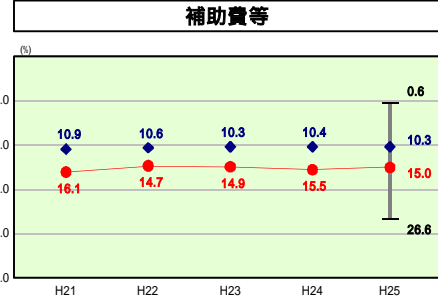
物件費の分析

物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均を3.0%あまり下回るものの、年々上昇傾向となっている。また、類似団体平均と比較すると資金が多いため、施設の統廃合など、行政改革努力により一層の経費削減を図る。



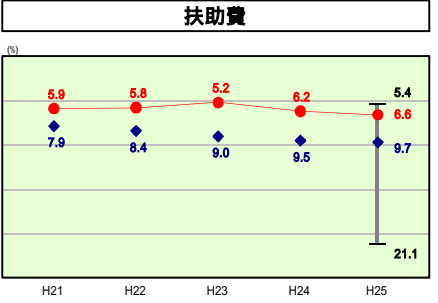
人件費の分析

類似団体との比較において、人件費に係る経常収支比率は同程度となっている。しかしながら消防業務や処理業務など一部事務組合等で行っているため、一部事務組合の人件費分に充てる負担金や公営企業会計の人件費に充てる繰入金といった人件費に準ずる費用を合計した場合の人口一人当たり歳出決算額は類似団体平均を大きく上回っている。定員適正化計画に基づき職員削減を進めており、人件費は減少傾向にあるが、今後も計画に基づき、さらなる削減を進めていく。



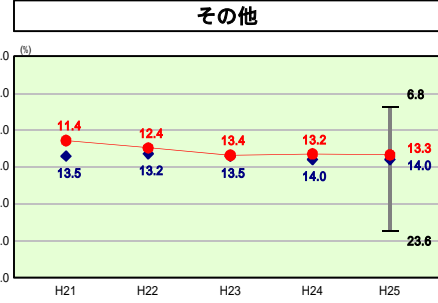
補助費等の分析

補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っている原因は、消防組合や広域連合等を設置し多くの事務を共同処理しているためである。補助金等については、平成22年3月に補助金等交付基準を作成し、平成23年度の補助金から公益性・公平性等の判断基準により適正化を図っている。



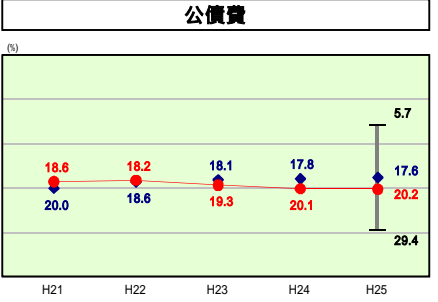
扶助費の分析

扶助費に係る経常収支比率は、類似団体より下回っている。類似団体との比較では3.0%以上下回るもの、決算額は年々増加傾向にあり、経済状況が回復しない限り、今後も増加していくことが予想される。



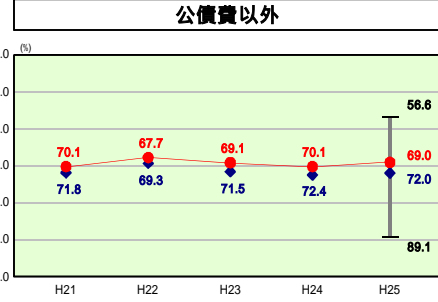
その他の分析

その他に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っている。今後施設の統廃合により維持補修費の抑制が見込まれるが、繰入金については、今後も国民健康保険収入の減少や介護給付費の伸びなどにより増加が予想されるため、保険料・保険料の適正な賦課徴収と給付適正化に取り組む。



公債費の分析

公債費に係る経常収支比率は、平成23年度以降類似団体平均を上回り、対前年度で0.1%上昇している。また公債費に準ずる費用も含めた人口1人当たり決算額についても類似団体平均を上回っている。要因としては新市建設計画に基づき、合併特例債を活用して施設整備等を実施したためであり、今後も引き続き施設整備を予定していることから、増加傾向が続くと考えられる。合併特例期間終了後は、起債の発行を抑制し、将来的な公債費の軽減に努める。



公債費以外の分析

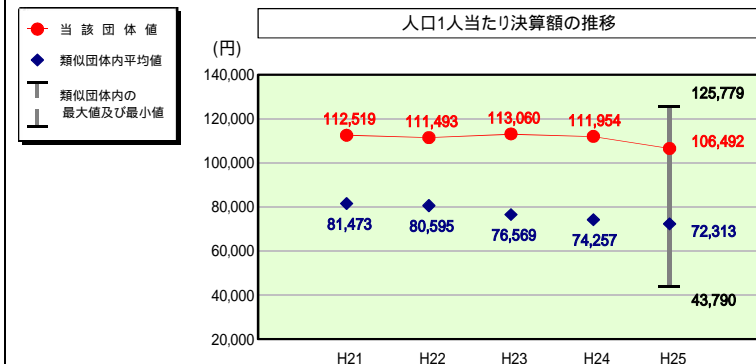
公債費以外に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っており、前年と比べて1.1%の減少となっている。定員適正化や業務委託推進による人件費の減少が物件費(賃金・委託料)の増加に直接つながらないよう、施設の統廃合など行政改革努力により一層の経費削減に努める。

(4) -2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

三重県志摩市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

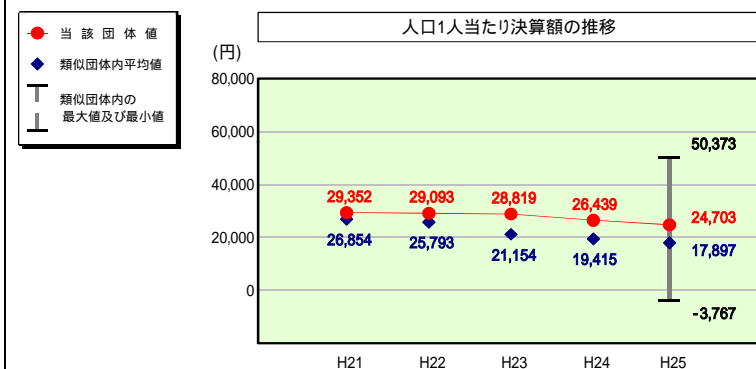
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,440,924	80,879	64,737	24.9
賃金(物件費)	677,638	12,341	4,418	179.3
一部事務組合負担金(補助費等)	892,263	16,250	5,597	190.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	24,090	439	967	54.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	180,886	3,294	2,800	17.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	86,051	1,567	1,482	5.7
退職金	454,580	8,279	7,690	7.7
合計	5,847,272	106,492	72,313	47.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.34	7.17	3.17
ラスパイレス指数	96.7	98.1	1.4

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

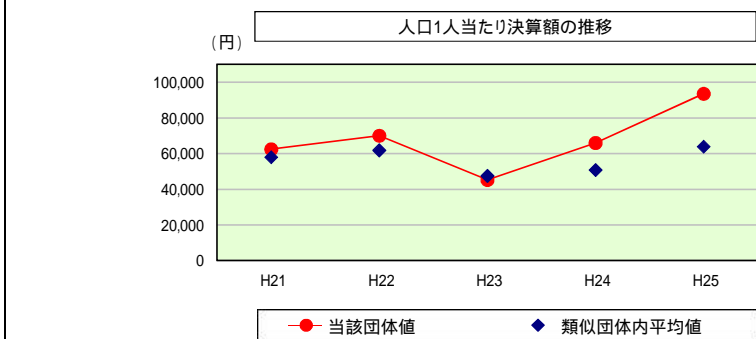


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,445,064	62,742	43,357	44.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	5	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	40	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	343,851	6,262	11,850	47.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	235,243	4,284	2,171	97.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	73,604	1,340	1,425	6.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	6	-
特定財源の額	32,181	586	5,332	89.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,709,196	49,341	35,626	38.5
合計	1,356,385	24,703	17,897	38.0

平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

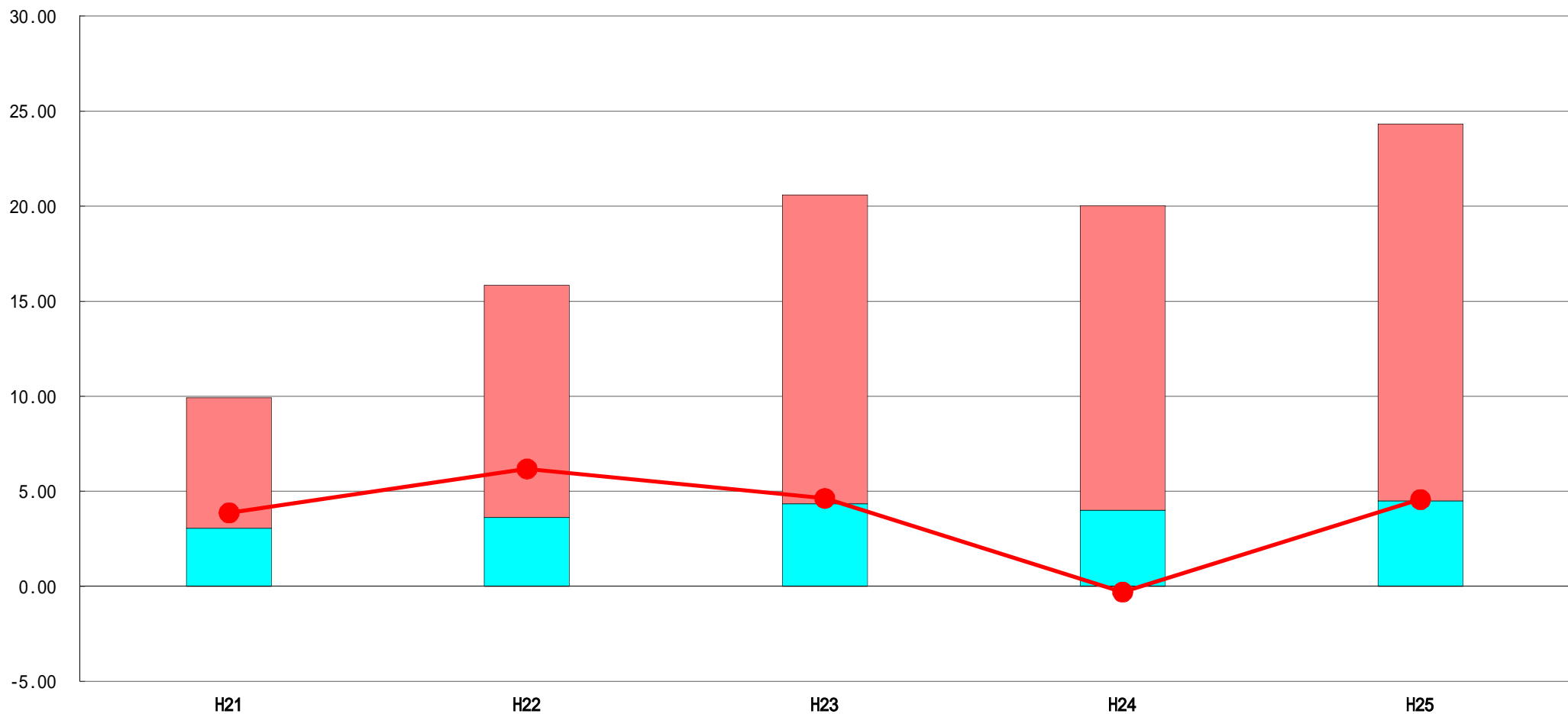
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	3,614,146	62,452	12.4	58,009	16.5	28.9
うち単独分	2,165,563	37,421	28.7	32,190	20.4	49.1
H22	3,994,967	70,063	12.2	61,882	6.7	5.5
うち単独分	2,952,319	51,777	38.4	32,175	0.0	38.4
H23	2,545,426	45,273	35.4	47,569	23.1	12.3
うち単独分	1,674,074	29,775	42.5	26,255	18.4	24.1
H24	3,665,525	66,015	45.8	50,880	7.0	38.8
うち単独分	1,880,195	33,862	13.7	26,879	2.4	11.3
H25	5,137,608	93,568	41.7	63,956	25.7	16.0
うち単独分	3,122,032	56,859	67.9	29,239	8.8	59.1
過去5年間平均	3,791,534	67,474	10.4	56,459	6.6	3.8
うち単独分	2,358,837	41,939	9.8	29,348	2.6	7.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成25年度

三重県志摩市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		6.86	12.21	16.24	16.04	19.83
 実質収支額		3.07	3.63	4.36	4.01	4.51
 実質単年度収支		3.88	6.19	4.64	0.29	4.58

分析欄

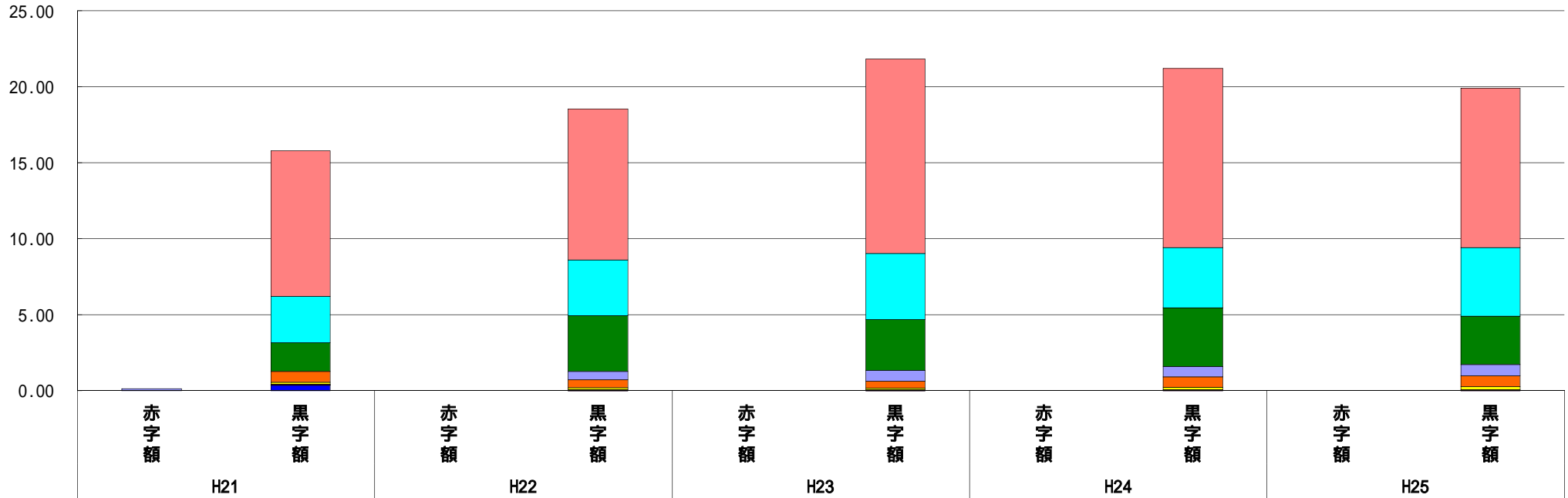
平成23年度まで実質単年度収支は黒字で推移し、平成24年度では赤字に転じたものの、平成25年度は再び黒字となった。地方税・地方交付税の収入増や、人員削減等の行革努力に加え、国家公務員に準じた給与減額支給措置を講じたことにより人件費が減少し、基金収支の状況が大幅に改善したことが要因である。なお本年度も将来的な公債費負担の軽減の観点から臨時財政対策債については発行可能額までの借入を行っていない。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

標準財政規模比 (%)

平成25年度

三重県志摩市



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
水道事業会計		9.59	9.96	12.80	11.79	10.51
一般会計		3.05	3.67	4.35	3.99	4.49
国民健康保険特別会計		1.89	3.68	3.35	3.87	3.19
病院事業会計		0.15	0.53	0.73	0.68	0.74
介護保険特別会計		0.71	0.52	0.43	0.66	0.72
下水道事業特別会計		0.13	0.14	0.12	0.16	0.20
後期高齢者医療特別会計		0.05	0.05	0.05	0.07	0.06
住宅新築資金等貸付事業特別会計		0.01	0.01	0.01	0.02	0.02
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.37	0.02	0.01	-	-

分析欄

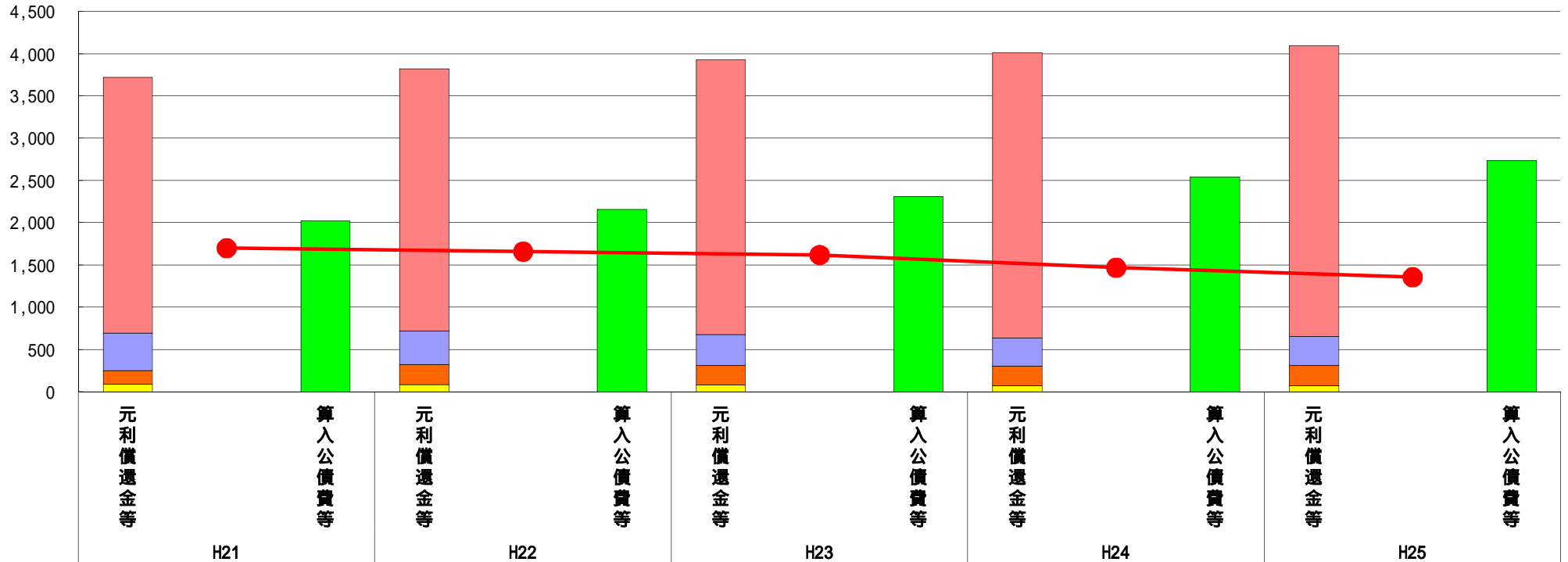
平成25年度においても全ての会計で赤字は発生していない。ただし病院事業会計については、平成21年度まで赤字が続き、平成22年度以降黒字に転換しているが、それは一般会計からの繰出金を増額したことによるものである。構造的に多額の一般会計繰出金に依存しており、財政状況の厳しい中、今後これ以上の赤字補てんが困難となることは明らかである。また経営状況がさらに悪化した場合、再び赤字となる可能性があり、経営形態の見直しを含めた抜本的改革が必要となっている。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

三重県志摩市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等(A)	元利償還金		3,025	3,102	3,254	3,374	3,445
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		446	397	364	336	344
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		160	235	229	226	235
	債務負担行為に基づく支出額		88	85	82	77	74
	一時借入金の利子		2	1	1	0	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		2,021	2,161	2,311	2,545	2,742
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,700	1,659	1,619	1,468	1,356

分析欄

計画的な施設の統廃合に伴う施設整備等については、合併特例債を活用して事業を実施しており、元利償還金等は増加傾向にあるが、過去に借り入れた地方債で基準財政需要額の算入率が低いものの償還が終わり、それに代わり算入率の高い合併特例債や臨時財政対策債の元利償還金が増えていることで算入公債費等も増加し、むしろ実質公債費比率の分子は減少する傾向にある。

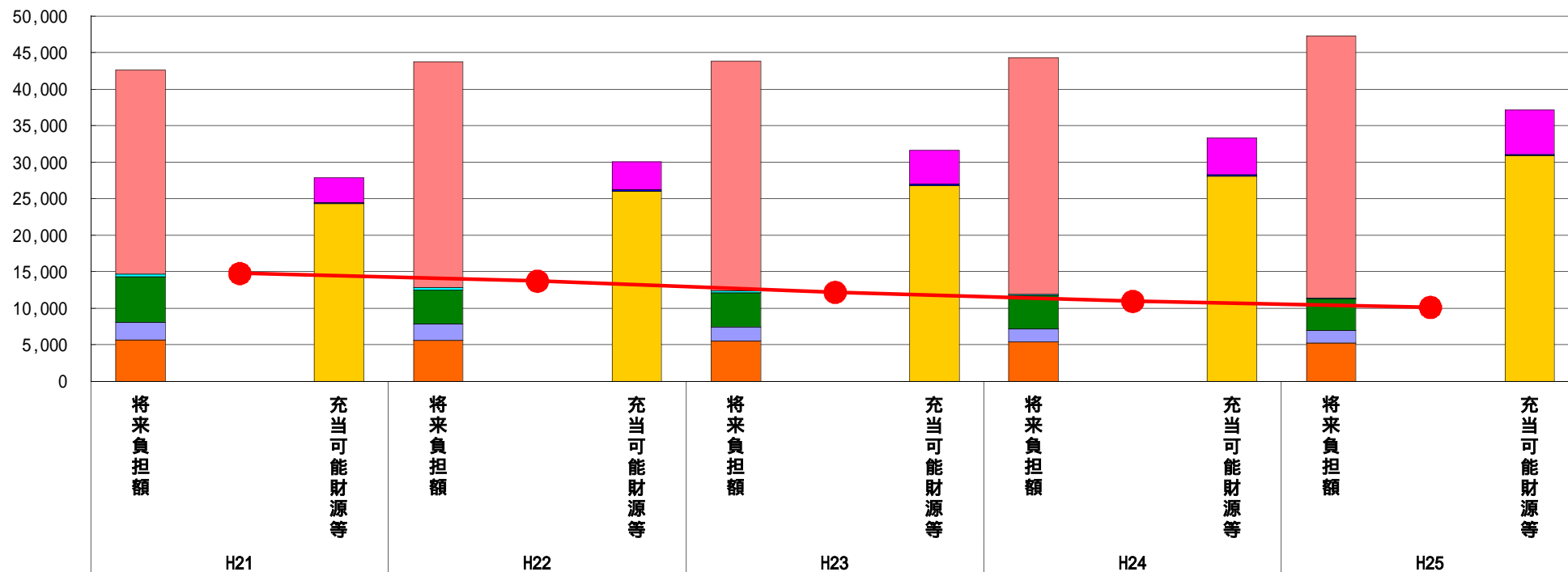
平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

三重県志摩市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		27,964	30,957	31,434	32,399	35,883
	債務負担行為に基づく支出予定額		377	314	251	188	126
	公営企業債等繰入見込額		6,220	4,653	4,691	4,576	4,345
	組合等負担等見込額		2,396	2,234	1,962	1,793	1,663
	退職手当負担見込額		5,706	5,656	5,536	5,402	5,300
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		3,347	3,824	4,622	5,079	6,065
	充当可能特定歳入		198	226	221	204	170
	基準財政需要額算入見込額		24,332	26,029	26,813	28,108	30,938
(A) - (B)	将来負担比率の分子		14,786	13,734	12,218	10,966	10,144

分析欄

計画的な施設の統廃合に伴う施設整備等については、合併特例債を活用して事業を実施しており、元利償還金等は増加傾向にあるが、過去に借り入れた地方債で基準財政需要額の算入率が低いものの償還が終わり、かわって算入率の高い合併特例債や臨時財政対策債の元利償還金が増えていることから、基準財政需要額算入見込額が増加している。こうした地方交付税の増加や人件費削減などによって基金の積立が可能となり、充当可能基金残高が増加傾向にあることから、地方債残高の増加による将来負担額の増加傾向はあるものの、将来負担比率の分子は減少している。

平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。